

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第104期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 中日本鑄工株式会社

**【英訳名】** NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鳥居 祥雄

**【本店の所在の場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期累計期間	第104期 第2四半期累計期間	第103期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,988,310	1,965,889	3,992,774
経常利益 (千円)	76,081	124,242	119,268
四半期(当期)純利益 (千円)	122,450	161,502	185,848
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,700,717	2,919,851	2,737,556
総資産額 (千円)	6,035,044	6,392,473	6,058,533
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.46	8.52	9.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.75	45.68	45.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,330	208,948	205,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,486	115,226	981,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,028	69,947	244,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,285,782	1,118,008	954,338

回次	第103期 第2四半期会計期間	第104期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.53	3.79

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しつつも、政府と日銀による経済・金融政策による円安及び株価の上昇で、国内景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら新興国の長期鈍化や欧州経済の低迷、中東での紛争激化などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向けでの持ち直しはみられたものの、国内での自動車向け需要が減少、新興国経済の減速の影響もあり受注の拡大には至っておりません。また原材料および鑄物副資材価格、電気料金の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の平成27年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品・電機部品を除く全ての部品が減少したことにより、1,965百万円（前年同期比22百万円減、1.1%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益83百万円（前年同期比47百万円増、135.2%増）、経常利益124百万円（前年同期比48百万円増、63.3%増）、四半期純利益161百万円（前年同期比39百万円増、31.9%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ163百万円減少し、1,118百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、208百万円（前年同四半期と比較し、163百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益188百万円、減価償却費100百万円、投資有価証券売却益63百万円および前払年金費用の増加額41百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、115百万円（前年同四半期と比較し、223百万円の改善）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出630百万円および投資有価証券の売却による収入634百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、69百万円（前年同四半期と比較し、23百万円の減少）の収入となりました。これは長期借入れによる収入380百万円および長期借入金の返済による支出309百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町4丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,732	9.06
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	592	3.09
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8	522	2.73
中日本鋳工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	419	2.19
垂水 邦明	大阪府堺市東区	414	2.16
計		8,759	45.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,685,000	18,685	
単元未満株式	普通株式 269,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,685	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	156,000		156,000	0.82
計		156,000		156,000	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,338	1,118,008
受取手形及び売掛金	1,008,205	966,869
商品及び製品	51,569	64,851
仕掛品	116,188	138,206
原材料及び貯蔵品	32,266	32,084
繰延税金資産	26,171	26,171
その他	26,128	12,678
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,214,666	2,358,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	778,415	764,858
機械装置及び運搬具（純額）	471,765	425,041
工具、器具及び備品（純額）	12,537	24,287
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	80,897	69,360
有形固定資産合計	1,850,721	1,790,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,944	1,672,536
その他	426,201	570,613
投資その他の資産合計	1,993,146	2,243,150
固定資産合計	3,843,867	4,033,802
資産合計	6,058,533	6,392,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,966	609,486
1年内返済予定の長期借入金	578,613	621,579
未払金	169,909	159,242
未払費用	48,587	60,343
未払法人税等	21,503	13,284
賞与引当金	36,092	39,610
設備関係支払手形	7,828	33,943
その他	17,088	39,203
流動負債合計	1,481,589	1,576,693
固定負債		
長期借入金	1,581,580	1,608,821
繰延税金負債	157,909	183,739
役員退職慰労引当金	80,133	83,601
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,839,388	1,895,927
負債合計	3,320,977	3,472,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	98,157	259,660
自己株式	11,422	11,682
株主資本合計	2,489,573	2,650,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,983	269,034
評価・換算差額等合計	247,983	269,034
純資産合計	2,737,556	2,919,851
負債純資産合計	6,058,533	6,392,473

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,988,310	1,965,889
売上原価	1,747,826	1,681,551
売上総利益	240,483	284,337
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	72,439	70,674
給料及び手当	32,191	33,333
その他	100,518	97,225
販売費及び一般管理費合計	205,149	201,232
営業利益	35,333	83,104
営業外収益		
受取利息	847	254
受取配当金	14,535	21,851
固定資産賃貸料	21,463	22,762
売電収入	-	34,119
その他	20,461	1,172
営業外収益合計	57,307	80,160
営業外費用		
支払利息	9,543	8,941
債権売却損	3,103	3,778
固定資産賃貸費用	3,413	3,396
売電原価	-	22,459
その他	498	446
営業外費用合計	16,559	39,022
経常利益	76,081	124,242
特別利益		
投資有価証券売却益	72,294	63,805
特別利益合計	72,294	63,805
特別損失		
固定資産処分損	0	10
特別損失合計	0	10
税引前四半期純利益	148,375	188,037
法人税、住民税及び事業税	11,805	11,989
法人税等調整額	14,120	14,544
法人税等合計	25,925	26,534
四半期純利益	122,450	161,502

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	148,375	188,037
減価償却費	92,294	100,235
投資有価証券売却損益(は益)	72,294	63,805
固定資産処分損益(は益)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	6,358	3,518
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,442	3,468
受取利息及び受取配当金	15,382	22,105
支払利息	9,543	8,941
売上債権の増減額(は増加)	113,636	41,335
たな卸資産の増減額(は増加)	8,564	35,119
仕入債務の増減額(は減少)	10,143	7,520
未払金の増減額(は減少)	988	8,000
未払費用の増減額(は減少)	12,109	11,428
前払年金費用の増減額(は増加)	37,190	41,628
未払消費税等の増減額(は減少)	15,653	20,564
未収消費税等の増減額(は増加)	11,439	-
その他	3,608	2,009
小計	42,670	212,392
利息及び配当金の受取額	15,382	22,105
利息の支払額	9,455	8,677
法人税等の支払額	3,267	16,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,330	208,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,285	17,676
投資有価証券の取得による支出	572,754	630,037
投資有価証券の売却による収入	510,348	634,868
保険積立金の積立による支出	2,373	1,751
長期前払費用の取得による支出	2,475	-
その他	192,946	100,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,486	115,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	380,000
長期借入金の返済による支出	256,815	309,793
自己株式の取得による支出	156	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,028	69,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,128	163,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,911	954,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,285,782	1 1,118,008

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,285,782千円	1,118,008千円
現金及び現金同等物	1,285,782千円	1,118,008千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円46銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,450	161,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,450	161,502
普通株式の期中平均株式数(株)	18,961,979	18,955,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 稲 垣 靖 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。